

平成24年度

事業報告書

公益財団法人群馬県産業支援機構

目 次

I	概要	1
II	事業実施状況	
1	経営支援	2
	(1) 経営資源強化対策事業	
	(2) ハツ場ダム地域生活再建推進経営相談事業	
	(3) 中小企業再生支援協議会事業	
	(4) 地場産業コーディネート事業	
	(5) 地域中小企業知的財産戦略支援事業	
	(6) 人材育成事業	
	(7) 情報化基盤整備促進事業	
	(8) ネットワーク交流促進支援事業	
	(9) 上海事務所事業	
2	取引開拓支援	6
	(1) 取引あっせん事業	
	(2) 販路開拓支援事業	
	(3) 下請取引適正化事業	
3	ものづくり技術・産学連携支援	9
	(1) ものづくり技術振興事業	
	(2) 産学連携支援事業	
4	設備導入資金債権管理事業	12
5	理事会・評議員会の開催状況	12

平成24年度事業報告

I 概要

東日本大震災から1年が経過した平成24年度は、我が国経済は後半以降為替相場が円安に転じ、全般に景況感に持ち直しの動きが見られたものの、中小企業は依然として厳しい状況に直面しています。

こうした中、当機構は公益法人制度改革のもと平成24年4月に公益財団法人へ移行し、活力ある地域産業の発展に寄与するという財団の目的を達成するため、国・県の産業施策や中小企業施策を担う地域における経営支援の中核機関として、商工団体や金融機関、大学・研究機関など他の支援機関との連携やネットワーク機能を強化し、中小企業の経営課題の解決に取り組みました。この間、12月には中小企業経営力強化支援法に基づき、中小企業に対して専門性の高い支援事業を行う経営革新等支援機関に認定されました。

平成24年度においては、組織を従来のグループ制から課制に改編し、経営支援、取引開拓支援、ものづくり技術・産学連携支援の3つの支援を重点に、中小企業が抱える多様な課題解決に向けた支援を実施しました。

新規事業として、県内ものづくり企業の競争力や技術力の底上げを図るため、①ものづくり改善インストラクターの養成及び企業への派遣、現場新人研修の実施、②国より戦略的基盤技術高度化支援（サポイン）事業の管理法人業務を受託したほか、経験豊富な各コーディネーターにより①地場産業、②環境・新エネルギー、③次世代産業、④産産連携各分野の活性化に向けた取り組みを支援するとともに、県の国際戦略に基づき、中国・上海事務所開設に向けた準備を県と一体となって推進しました。

また、中小企業金融円滑法終了対策として中小企業再生支援協議会の窓口専門家を増員して相談体制を強化するとともに、経営改善計画策定の支援を促進するため3月に新たに経営改善支援センターを設置しました。

II 事業実施状況

1. 経営支援

(1) 経営資源強化対策事業

経営における県内中核的支援機関として、関係機関と連携のもと、中小企業のニーズに応じて経営課題の解決を支援した。

① 経営総合相談窓口の運営

経営や技術に専門的知識や豊富な経験を有するマネージャー（7名）及び職員が窓口や企業訪問により相談対応を行い、新たに海外展開支援担当のマネージャーを配置して中小企業の販路拡大等のビジネスを支援した。

さらに、相談内容に応じて経営課題の解決に向けた助言や指導とともに、専門家派遣事業など当機構の支援ツールへの誘導、国・県、関係機関の施策活用への橋渡しなどの支援を行った。

○相談実績（相談内容の延べ件数）

内 容	件数	構成比	内 容	件数	構成比
経営情報提供等	480	27.7	人材育成・労務管理	69	4.0
経営戦略	413	23.8	技術・特許	49	2.8
創業	160	9.2	I T (情報技術)	41	2.4
販路	136	7.8	法律	31	1.8
財務・資金	132	7.6	I S O	12	0.7
ビジネスプラン	125	7.2	会社設立	5	0.3
海外展開	79	4.6	B C P	1	0.1
			計	1,733	100

② 専門家派遣事業

企業の経営課題を具体的に解決していく支援として、経営戦略、販路、I T、人材育成、労務管理など分野に応じた専門家を企業に派遣し、現場の課題解決に向けて経営者等に対し実践的な指導・助言を行った。

○派遣実績

業 種	企業数	回 数
製造業	21社	134回
建設業	3社	20回
卸・小売業	1社	8回
計	25社	162回

③ 中小企業支援ネットワーク強化事業の活用

国が推進する中小企業支援ネットワーク強化事業を活用して中小企業の高度専門的な課題に対応した。

○ネットワークアドバイザーとの連携

国が委嘱するネットワークアドバイザーと連携して課題解決に向け対応した。

○対応実績（相談内容の延べ件数）

内 容	件数	構成比	内 容	件数	構成比
経営戦略	34	44.7	財務・資金	4	5.3
I T (情報技術)	14	18.5	人材育成・労務管理	3	3.9
販路	12	15.8	創業	1	1.3
経営情報提供等	8	10.5			
			計	76	100

○専門家派遣

専門家を企業に派遣して課題解決を図った。

○派遣実績

業 種	企業数	回数
製造業	4社	12回
サービス業	1社	3回
計	5社	15回

④ 情報提供事業

経営環境の変化や企業現場に即した役立つ企業情報の収集、発信を行った。

○情報誌「企業サポートぐんま」の発行 年6回 4,000部/回

○G-BOSSネットメールマガジンの配信 月2回 約3,000先

○ホームページの運営

⑤ 経営強化支援事業

経営環境の複雑化、グローバル化が進む中で経営資源の確保及び経営基盤の強化を図るため、経営戦略、海外展開等のセミナーや経営課題別相談会などを開催した。

	テーマ・内容	対応者	開催日	参加者	会場
勉強会	経営の健康診断	経営総合相談窓 ロマネージャー	6月 5、6、7、8日	4社	機構相談 ブース
	現場力向上		7月10、24日	2社	
	創業者		8月 13、20、22日	3名 1社	

	テーマ・内容	対応者	開催日	参加者	会場
戦略セミナー	海外販路	中小企業基盤整備機構マネージャー、弁護士・弁理士	8月9日	28名	公社総合ビル
	後継者戦略	(株)秋東精工 柴田忠利氏	10月12日	29名	公社総合ビル
	販路開拓	中小企業基盤整備機構マネージャー	11月22日	92名	産業技術センター
	経営	(株)アカリネ 森宮祐次氏	2月4日	55名	公社総合ビル

(2) ハツ場ダム地域生活再建推進経営相談事業

ハツ場地区の中小企業者に対して経営相談に応じるとともに、課題解決のため専門家を派遣して支援した。

- 相談実績 54件
- 専門家派遣実績 4社 28回

(3) 中小企業再生支援協議会事業

産業活力再生特別措置法に基づく認定支援機関として、中小企業庁の委託事業を受け、県内中小企業の再生支援に努めた。

① 窓口相談の運営

専門家6名を配置し、経営困難にある中小企業者や金融機関等からの相談に対応し、経営上の問題点や具体的課題を抽出して状況に応じた適切な助言や支援策の検討を行った。

○相談実績

内容別		業種別	
資金調達	31件	製造業	27件
経営全般	30件	卸・小売業	11件
その他	0件	その他	23件
計	61件	計	61件

※24年度の延べ相談件数：173件

※15年度からの相談企業累計：508社、相談件数累計：1,441件

② 再生計画の策定支援

相談案件の中で再生が可能と判断される中小企業について、金融機関等と調整を図りながら弁護士や公認会計士、中小企業診断士等の外部専門家による個別支援チームを編成して再生計画策定を支援した。

- 再生計画策定支援開始 34件
- 再生計画策定完了 31件（15年度からの累計75件）
 - 旧スキーム 7件
 - 新スキーム 24件

(4) 地場産業コーディネート事業

地場産業企業の連携・商品開発等の活性化を促すため、ビジネスマッチング、情報収集、展示会サポート支援などを行った。

企業訪問件数 221社

対応企業数 138社

(5) 地域中小企業知的財産戦略支援事業

中小企業者に対して外国への特許出願等を支援し、戦略的な外国への特許出願を促進した。

○採択件数：特許3件（3社）、商標2件（2社）

(6) 人材育成事業

経営力向上や自社の将来について真剣に考え、取り組みたい後継者や経営管理者を主な対象に「ぐんま実践マネジメントスクール」2コースを開催し、延べ34名が受講した。

コース名	開催日	参加者	会場
組織・人材コース	7月6日、13日	18名	公社総合ビル
経営力コース	9月26日、10月3日、 19日、20日	16名	公社総合ビル

(7) 情報化基盤整備促進事業

県内中小企業の情報基盤の整備のための事業を行った。

① 情報力強化支援事業

多種多様化する情報発信のツールを効果的に活用し、情報発信力を高めるためのセミナーや相談会を実施し、販路開拓に向けて支援した。

セミナー名	開催日	参加者	会場
海外向けホームページ戦略入門基礎講座&相談会	11月14日	20名	公社総合ビル
「いまどきのクラウド活用術」 ～製造業向けクラウド体験～	3月8日	21名	公社総合ビル

② 情報化整備発信事業

職員が訪問等の活動により収集した企業情報や地域動向等の経済情報を、データベースとして構築するための事業を行った。

(8) ネットワーク交流促進支援事業

新たな事業展開を模索し、ネットワークの構築に取り組む中小企業者等の企業連携を推進した。また、業種にとらわれない企業間の連携・交流を図る「ぐんま産業創造倶楽部」の活動を支援するとともに、当機構の実施する各種事業との連携や協力によって同倶楽部会員はもとより、広く県内企業の活性化を推進した。

(9) 上海事務所事業

県の国際戦略の推進に向けた海外拠点として、中国・上海市に県と連携して上海事務所を設置することになり、平成25年4月の開設を目指して準備を進めた。

2. 取引開拓支援

(1) 取引あっせん事業

発注企業の開拓によって受注機会を確保し、紹介やあっせんによる取引の拡大を支援した。

① 受注・発注企業の紹介・取引あっせん

受発注企業の取引申し出に対して、取引条件を踏まえた相手企業の発掘、紹介や取引あっせんを行うとともに、情報誌やホームページ、メールマガジンにより取引情報を提供（受発注ニュース）した。また、受注企業を訪問して経営相談に応じ、経営総合相談窓口との連携による支援を行った。

○受発注企業登録状況(24年度末) 発注企業：921社 受注企業：2,684社

○相談状況

内容	件数	内容	件数
取引あっせん相談関係	901件	経営関係	496件
その他	134件		
		計	1,531件

※下請取引に関する相談や付随する経営等に関する相談を集計。

○あっせん状況

区分	件数等
あっせん紹介件数	314件
あっせん成立件数	51件
成立当初金額	44,053千円

※商談会による取引あっせんを含む。

② 発注開拓

職員やものづくり販路支援コーディネーター（2名）による登録企業及びその他県内外企業の訪問により発注開拓を行って受注機会の確保を図るとともに、取引情報の収集・提供や景況の把握に努めた。さらに、首都圏発注開拓員（2名）、広域販路支援コーディネーター（4名）を設置して首都圏における発注開拓を強化した。

○発注開拓訪問状況

区分	県内	県外	うち首都圏	計
職員	26社	52社	44社	78社
ものづくり販路支援 コーディネーター	225社	4社	4社	229社
首都圏発注開拓員	—	204社	188社	204社
計	251社	260社	236社	511社

(2) 販路開拓支援事業

優れた品質や技術力を有する中小企業の販路開拓を支援した。

① 広域商談会の開催

近県の中小企業支援機関との連携により首都圏地域をはじめとする発注側企業や商社との商談会を開催して、高い技術力を持った活力ある県内受注企業の参加によって取引の拡大・促進を図った。

○関東5県ビジネスマッチング商談会

開催日	会場	内容
平成24年9月4日	東京ビッグサイト 会議棟1階レプションホール	発注企業 61社 (うち県内2社) 受注企業189社 (うち県内38社) 商談件数777件(うち県内160件)

② 個別商談会の開催

首都圏をはじめ県内外の大手・中堅企業等からの発注案件に対し、迅速・タイムリーな対応を行うため、発注ニーズに対応できる県内中小企業を発掘・紹介する個別商談会を開催した。

○個別商談会

区分	開催回数	発注企業	受注企業	内容
個別面談方式	73回	73社	73社	商談件数 73件

○個別商談会群馬 in 東京

開催日	会場	内容
平成25年3月8日	TFTビル (東京都江東区有明)	発注企業 16社 受注企業 26社 商談件数 109件

③ 販路拡大フェア出展支援

首都圏で開催される展示会や企業展に出展し、県内中小企業のPR、出展企業の支援、受発注相談への対応などを通して販路開拓を支援した。

また、群馬県との共催による大手メーカーとの展示商談会等について、出展に係る提案書のブラッシュアップ等について支援した。

○ぐんま新技術・高度先進技術展示商談会 inDENSO *県との共催

開催日	会場	内容
平成24年5月22日・23日	デンソー本社5号館 イベントホール	参加企業 42社 商談件数 2,552件 来場者 610名

○第16回機械要素技術展 *県との共催

開催日	会場	内容
平成24年6月20日～22日	東京ビックサイト	群馬県共同出展企業 23社 商談件数 5,546件

○ぐんま新技術・高度先進技術展示商談会 in マツダ *県との共催

開催日	会場	内容
平成24年11月1日・2日	マツダ本社1号館3階 講堂	参加企業 30社 商談件数 2,461件 来場者 907名

○彩の国ビジネスアリーナ2013

開催日	会場	内容
平成25年1月30日・31日	さいたまスーパーアリーナ	県内企業 21社 商談件数 77件

○ものづくり技術展示商談会 in ぐんま *県との共催

開催日	会場	内容
平成25年2月7日・8日	群馬産業技術センター	参加企業 66社 商談件数 3,817件 来場者 1,142名

(3) 下請取引適正化事業

関係機関との連携により下請関連法令等に基づく取引の適正化を推進し、下請事業者と親事業者の良好、円滑な取引関係の構築を推進した。

① 下請取引改善講習会の開催

下請代金支払遅延防止法等の周知を図り、取引の適正化を推進した。

○実施状況

開催日	会場	参加者	連携先
平成25年2月12日	群馬産業技術センター	112名	(財)全国中小企業取引振興協会

② 下請かけこみ寺事業

(財)全国中小企業取引振興協会と連携して下請取引に関する苦情紛争相談に対応するとともに、下請取引のガイドラインの普及啓発を図った。

○ 相談実績

業 種 別		内 容 別	
製造業	28件	法令解釈	9件
建設業	19件	契約上のトラブル	9件
サービス業等	34件	その他（代金未払い等）	63件
計	81件	計	81件

○ 下請適正取引ガイドライン説明会

開催日	会 場	参加者
平成24年12月7日	群馬産業技術センター	90名

○ 無料弁護士相談会

開催日	会 場	相談者
平成24年12月7日	群馬産業技術センター	2名

3. ものづくり技術・産学連携支援

(1) ものづくり技術振興事業

① ぐんまものづくり改善インストラクタースクール

県内ものづくり企業の競争力底上げを目的に、品質向上、納期短縮、コスト低減等の経営改善を指導できるインストラクターを養成した。

	開 催 日	会 場	参加者
前橋校	平成24年6月8日～8月4日 日の金曜・土曜（計18日間）	県公社総合ビル	企業OB 4名 企業現役 6名
太田校	平成24年10月19日～ 12月15日の金曜・土曜 （一部水曜、計18日間）	太田産業技術専門校 ものづくりイノベーション センター	企業OB 1名 企業現役 8名

② ぐんま改善チャレンジ事業

ものづくり現場が抱える諸問題に悩む企業へ現場改善の専門家「群馬ものづくり改善インストラクター」を派遣し、課題解決を支援した。また、3月よりものづくり改善普及コーディネータ（2名）による啓発・普及を推進した。

○インストラクターの派遣 12社

③ ぐんまものづくり現場新人研修

新人社員に対する現場で必要とする知識を体系的に習得するための研修会を開催した。

	開催日	会場	参加者
太田会場	平成24年4月24日・25日	太田産業技術専門校	59名
高崎会場	平成24年4月26日・27日	高崎産業技術専門校	87名

④ 産産連携コーディネート事業

企業の優れた技術同士を連携させ、共同開発、共同受注等を目的としたネットワークを支援した。

- 企業訪問件数 148社
- グループ活動・補助事業勉強会

開催日	会場	参加者
平成25年3月19日	(有)山崎製作所内	12社

⑤ 研究開発等への経費助成

23年度に採択した中小企業者の新製品開発等に対する経費助成を実施するとともに、ものづくり技術の向上を目的とした社内の研修や高度技術研修に派遣する場合の経費の一部を助成した。

○23年度採択企業への助成

補助金名	件数	助成額
新技術・新製品開発推進補助金	5件	8,953千円

※新技術・新製品開発推進補助金は、採択の翌年度に助成(資金交付)している。

○24年度助成(採択)状況

補助金名	件数	交付決定額
ものづくり技術人材育成支援補助金	3件	300千円

(2) 産学連携支援事業

① 戦略的基盤技術高度化支援(サポイン)事業

中小企業ものづくり基盤技術の高度化に関する法の認定を受けたものづくり中小企業を含む共同体に対し、申請段階から計画づくりや推薦などの支援を行った。

国の採択を受けたプロジェクトの円滑な進行を支援するため、事業管理者、アドバイザーとして研究開発計画の運営管理、共同体メンバー間の調整等を行った。

○平成24年度採択状況

研究開発テーマ	研究実施者(再委託先)	受託額(円)
高速双ロール式縦型鋳造法による難加工性高機能薄板の革新的製造技術の確立	(株)秋葉ダイカスト工業所	31,061,437

超高速・低温フレームを特徴とする衝撃焼結被覆技術を用いた熔融相を持たない昇華性素材、窒化アルミニウム(A I N)溶射皮膜形成技術の開発	リバストン工業(株)	43,575,183
エッチングに替わる薄板難加工の微細・高精度プレス加工技術の開発	石関プレジジョン(株)	44,965,189
微細加工技術を用いたシリンジー一体型樹脂製注射針の開発	(株)一倉製作所	44,720,370

② 地域結集事業成果実用化・普及促進事業

(地域イノベーション推進支援事業、環境・エネルギー技術推進事業)

- ・県内を中心とする大学・企業・公設試験研究機関(約20機関)が結集し、県のコーディネートにより家畜排せつ物からのエネルギー獲得や脱臭技術の研究開発とその事業化に取り組んだ5年間の終了後も、ぐんま環境・エネルギー推進会議事務局として関係機関との協働による展示会出展等により研究成果の発展・普及促進に努めた。
- ・国の地域活性化総合特区の指定を受けた「畜産バイオマスの高効率エネルギーの利用、炭化・灰化利用による環境調和型畜産特区」調整機関として、事業の推進に当たり、「地域イノベーション創出実証研究補助事業」の公募を行った。
- ・新たに技術コーディネーター1名、知財コーディネーター1名、普及支援コーディネーター2名を配置し、環境・新エネルギーに関するシーズ、ニーズのマッチング等のコーディネート活動を行った。

○ 展示会出展等の状況

名 称	開 催 日	会 場
群馬県内大学新技術説明会	平成24年 6月25日	JST東京別館
第8回産学官連携推進会議	平成24年 7月17日	前橋商工会議所
エコプロダクツ東北2012	平成24年10月19日～21日	夢メッセみやぎ
びわ湖環境ビジネスメッセ2012	平成24年10月24日～26日	長浜ドーム
ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア	平成24年11月 7日～ 8日	ビッグパレットふくしま
アグリビジネス創出フェア2012	平成24年11月14日～16日	東京ビッグサイト
エコプロダクツ2012	平成24年12月13日～15日	東京ビッグサイト
群馬大学次世代エコ・エネルギーシステム研究会・群馬大学客員セミナー・群馬県地域結集事業合同後援会	平成25年 1月23日	桐生地域地場産業振興センター

③ 次世代産業技術コーディネーター事業

県が重点的に推進する次世代産業分野（次世代自動車産業、ロボット、健康科学、環境・新エネルギー等）における企業の研究開発を促進するため、技術面での知識・経験・ノウハウを持つコーディネーターを設置し、県内外大手メーカーとのネットワーク構築、研究開発案件の開拓、展示会出展等を支援することによって次世代産業分野に係る研究開発の活性化を促進した。

○企業訪問件数 233社

○展示会出展状況

名称	開催日	会場	内容
メティカルクリエイション ふくしま2012	平成24年11月 28日・29日	ビッグパレッ トふくしま	群馬県ブース 4社 商談件数 39件
エコプロダクツ 2012	平成24年12月 13日～15日	東京ビッグサ イト	群馬県ブース 4社 商談件数 63件
第4回EV・HEV駆動 システム技術展示会	平成25年1月 16日～18日	東京ビッグサ イト	群馬県ブース 4社 商談件数 71件

4. 設備導入資金債権管理事業

設備資金貸付事業の正常債権の管理を行うとともに、設備貸与事業及び県単リース事業の延滞債権の回収・整理を進めた。

5. 理事会・評議員会の開催状況

(1) 理事会の開催状況

回数	開催日	開催場所等	議案番号	件名	備考
第1回	平成24年 5月24日	公社総合ビ ル	第1号	平成23年度事業報告の承認の件	理事総数 9名
			第2号	平成23年度決算の承認の件	出席理事 8名
			第3号	定時評議員会の開催の件	
			第4号	副理事長の選定の件	
第2回	平成24年 7月1日	みなし決議	第1号	理事長の選定の件	理事総数 9名
			第2号	理事長の報酬等の額の承認の件	同意理事 9名
第3回	平成24年 7月9日	みなし決議	第1号	上海事務所の設置の件	理事総数 9名 同意理事 9名

第4回	平成25年 3月21日	公社総合ビル	第1号	平成24年度収支予算の変更の承認の件	理事総数 9名
			第2号	平成25年度事業計画及び収支予算の承認の件	出席理事 5名
			第3号	平成23年度決算の一部変更の承認の件	
			第4号	基本財産の一部除外の承認の件	
			第5号	常勤理事の報酬等の額の一部変更の承認の件	

(2) 評議員会の開催状況

回数	開催日	開催場所等	議案番号	件名	備考
第1回	平成24年 4月1日	みなし決議	第1号	評議員の選任の件	評議員総数 8名
			第2号	理事の選任の件	同意評議員 8名
第2回	平成24年 4月19日	みなし決議	第1号	理事の選任の件	評議員総数 9名 同意評議員 9名
第3回	平成24年 6月11日	公社総合ビル	第1号	平成23年度決算の承認の件	評議員総数 9名
			第2号	定款の変更の件	出席評議員 7名
			第3号	理事の選任の件	
			第4号	監事の選任の件	